

# 貸借対照表

株式会社エコ医療クリーン

平成30年 1月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流 動 資 産】</b>	<b>【 133,766,076】</b>	<b>【流 動 負 債】</b>	<b>【 15,766,675】</b>
現 金	194,119	買 掛 金	8,862,642
預 金	113,215,937	未 払 費 用	889,026
売 掛 金	20,455,855	未 払 法 人 税 等	3,081,600
前 払 費 用	22,900	預 り 金	461,707
貸 倒 引 当 金	▲122,735	未 払 消 費 税	2,471,700
<b>【固 定 資 産】</b>	<b>【 41,307,264】</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>15,766,675</b>
(有 形 固 定 資 産)	( 7,604,449)		
建 物	3,164,442		
建 物 附 属 設 備	462,355		
車 両 運 搬 具	3,977,652		
(無 形 固 定 資 産)	( 28,572)		
電 話 加 入 権	28,572		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	( 33,674,243)		
投 資 有 価 証 券	30,447,123		
敷 金	3,154,000		
リ サ イ ク ル 預 託 金	73,120		
<b>【繰 延 資 産】</b>	<b>【 450,000】</b>		
繰 延 資 産	450,000		
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>【株 主 資 本】</b>	<b>【 159,756,665】</b>
		資 本 金	20,000,000
		(利 益 剰 余 金)	( 139,756,665)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	139,756,665
		繰 越 利 益 剰 余 金	139,756,665
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>159,756,665</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>175,523,340</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>175,523,340</b>

# 損益計算書

株式会社エコ医療クリーン

自 平成29年 2月 1日

至 平成30年 1月31日

単位：円

科 目	金 額	
<b>【売 上 高】</b>		
売 上 高		210,846,658
<b>【売 上 原 価】</b>		
仕 入 高		97,332,422
売 上 総 利 益 金 額		113,514,236
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		89,178,440
営 業 利 益 金 額		24,335,796
<b>【営 業 外 収 益】</b>		
受 取 利 息	13,446	
雑 収 入	366,646	380,092
経 常 利 益 金 額		24,715,888
<b>【特 別 利 益】</b>		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		116,108
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		24,831,996
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,541,900
当 期 純 利 益 金 額		17,290,096

# 株主資本等変動計算書

株式会社エコ医療クリーン

自 平成29年 2月 1日

至 平成30年 1月31日

単位：円

株主資本		
資本金		
	当期首残高及び当期末残高	20,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	122,466,569
	当期変動額    当期純利益	17,290,096
	当期末残高	139,756,665
利益剰余金合計		
	当期首残高	122,466,569
	当期変動額	17,290,096
	当期末残高	139,756,665
株主資本合計		
	当期首残高	142,466,569
	当期変動額	17,290,096
	当期末残高	159,756,665
純資産合計		
	当期首残高	142,466,569
	当期変動額	17,290,096
	当期末残高	159,756,665

# 個別注記表

株式会社エコ医療クリーン

自 平成29年 2月 1日

至 平成30年 1月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

### 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

### 計算書類作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	1,500株
当期増加株式数（発行済普通株式）	
当期減少株式数（発行済普通株式）	
当期末株式数（発行済普通株式）	1,500株
前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	0株